



## 2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 日本和装ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2499 URL <http://www.wasou.com/profile/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道面義雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高梨宏史 TEL 03-5843-0097  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	1,123	△10.7	5	△91.4	△7	—	△17	—
2018年12月期第1四半期	1,258	29.6	62	—	49	—	28	—

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 △17百万円 (—%) 2018年12月期第1四半期 24百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	△1.92	—
2018年12月期第1四半期	3.20	—

(注) 2018年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。2019年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	8,568	2,885	33.7
2018年12月期	8,907	2,976	33.4

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 2,885百万円 2018年12月期 2,975百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	4.00	—	8.00	12.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	4.00	—	9.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,838	△0.5	333	△14.6	303	△16.9	171	△30.0	18.84
通期	5,584	△1.3	611	△10.5	551	△18.1	311	△24.9	34.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 1 Q	9,134,000株	2018年12月期	9,134,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	0株	2018年12月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 1 Q	9,134,000株	2018年12月期 1 Q	9,045,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する概況	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(追加情報)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する概況

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策を背景に、設備投資や雇用情勢、個人消費等の回復は緩やかな基調で推移いたしております。また、世界経済においては、欧米を中心に景気回復傾向が続いていますが、米国、中国の通商問題等、先行き不透明感が強まっております。

和装業界におきましては、市場全体としての売上は微減傾向が続いているものの、着付け教室やネットを通じての販売、リサイクル等の新市場が台頭してきており、購買傾向の多様化がみられています。現代社会において、きものは「伝統衣装」ではなく、「自分を表現するファッションの選択肢のひとつ」として認識されていることや、観光客を中心にレンタル分野では市場が伸長していること等も踏まえ、需要拡大のチャンスであると捉えております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、2019年を「第二創業期元年」と位置づけ、「教えて・伝えて・流通を促す」という当社独自のビジネスモデルを軸に営業活動を進めております。折しも、改元等の影響で、日本文化への関心が高まっている時期でもあり、日本文化の「モノ」の価値を伝え、「コト」を通して感動を生み出すサービスを展開することで、日本の心を再発見していただく一助となるよう、グループを挙げて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、新規受講者募集プロモーションにつきましては、幅広い世代に強い印象を残すことができる女優の米倉涼子さんを新イメージキャラクターに採用いたしました。当社の無料きもの着付け教室の特徴である受講料「無料」、受講回数「6回」をシンプルかつストレートに表現する戦略で応募者拡大を図り、春の新規教室への応募件数は堅調に推移いたしました。一方、新規顧客向け着付け教室に付随する販売会（昨年秋の応募で入会）におきまして、実施回数が計画に及ばなかったことや、卒業生向け企画教室に付随する販売会におきまして、昨年末から年明けにかけて実施した「ありがとうの会」、「新春フェア」等の催しの影響もあり、販売仲介機会が減少したことから、売上が伸び悩みました。今後の更なる成長に向けては、当社顧客を含め、消費者に向けた需要喚起が重要な柱であると認識しており、ニーズを的確に見極め、魅力的なご提案ができるよう取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は1,123百万円（前年同四半期比10.7%減）、営業利益は5百万円（前年同四半期比91.4%減）、経常損失7百万円（前年同四半期は経常利益49百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は17百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益28百万円）となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心とした、きもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

### (2) 連結財政状態に関する説明

#### ①資産合計

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して339百万円減少して、8,568百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少353百万円であります。

#### ②負債合計

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して247百万円減少して、5,683百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少216百万円であります。

#### ③純資産合計

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して91百万円減少して2,885百万円となりました。主な要因は、当第1四半期連結会計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失17百万円の計上及び配当金の支払73百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する説明

2019年12月期業績予想につきましては、2019年2月14日の「2018年12月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,396,203	2,042,304
営業未収入金	228,710	237,290
割賦売掛金	5,009,444	4,918,358
たな卸資産	149,446	157,720
その他	522,879	627,045
貸倒引当金	△69,678	△69,328
流動資産合計	8,237,006	7,913,390
固定資産		
有形固定資産	283,205	275,670
無形固定資産	58,820	49,073
投資その他の資産	328,934	330,394
固定資産合計	670,960	655,138
資産合計	8,907,966	8,568,528
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	23,278	39,626
短期借入金	3,135,966	2,491,787
未払法人税等	230,947	14,465
前受金	283,461	332,032
営業預り金	34,793	52,825
その他	503,923	466,313
流動負債合計	4,212,372	3,397,051
固定負債		
長期借入金	1,703,187	2,275,756
その他	15,600	10,493
固定負債合計	1,718,787	2,286,249
負債合計	5,931,160	5,683,301
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	478,198	478,198
資本剰余金	378,764	378,764
利益剰余金	2,121,029	2,030,456
株主資本合計	2,977,992	2,887,419
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,539	△2,192
その他の包括利益累計額合計	△2,539	△2,192
非支配株主持分	1,354	—
純資産合計	2,976,806	2,885,227
負債純資産合計	8,907,966	8,568,528

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,258,579	1,123,293
売上原価	158,061	127,842
売上総利益	1,100,517	995,450
販売費及び一般管理費	1,037,768	990,025
営業利益	62,748	5,425
営業外収益		
受取利息	13	27
補助金収入	—	1,710
その他	847	1,954
営業外収益合計	860	3,692
営業外費用		
支払利息	8,872	9,243
支払手数料	3,733	5,607
その他	1,558	1,284
営業外費用合計	14,164	16,135
経常利益又は経常損失(△)	49,444	△7,017
特別利益		
固定資産売却益	925	—
新株予約権戻入益	1,447	—
特別利益合計	2,373	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	51,818	△7,017
法人税、住民税及び事業税	29,824	10,280
法人税等調整額	△2,521	246
法人税等合計	27,303	10,526
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,514	△17,544
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,423	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	28,938	△17,544

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,514	△17,544
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△445	347
その他の包括利益合計	△445	347
四半期包括利益	24,069	△17,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,493	△17,196
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,423	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。